

Ⅲ 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

相談	研修	就農	定着
<p>【就農相談の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外での就農相談会(オンライン、対面)の実施 <p>【就農・就業情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトでの情報発信の充実 就農モデル動画の作成・配信 農業求人情報の提供 <p>【現地研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホーダメイトの就農体験ツアー 農業体験研修 農業の現場を学ぶ研修・講座 	<p>【短期、中期、長期研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎研修のオンライン開催 就農研修拠点、あすなる農業塾 <p>【就農準備の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青年等就農計画の策定支援 農地の借入やほ場準備の助言 <p>【研修期間中の資金交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業、就職氷河期世代の新規就農促進事業 ぎふ農業経営者育成発展支援事業(農業研修スタート) <p>【集落営農の人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーター養成活動支援 大型農業機械操作等研修会 <p>【農業大学校の教育環境向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業教育の充実 畜産エリアの再整備 	<p>【施設、機械の導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業、制度資金の活用 <p>【技術・経営改善の指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> フォローアップ強化による認定農業者への移行推進 経営改善トライアル支援 ICTを活用した技術指導強化 新たな品目の栽培管理技術開発 <p>【経営継承の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営継承により譲渡された施設の改修等への助成 <p>【就農後の資金交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業 ぎふ農業経営者育成発展支援事業(経営チャレンジ、キャリアチャレンジ) <p>【収入保険等の加入促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 収入保険や農業共済の加入推進 	

※本表は、令和3年度の就農支援内容

○担い手育成プロジェクトの展開

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年度から令和3年度の5年間に新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」に取り組み、順調に担い手が育成されています。

担い手育成プロジェクト2000 (H29～R3)					
区分	5年間 目標	H29	H30	R1	3年間 合計
新規就農者	600	110	92	93	295
雇用就農者	600	140	240	187	567
定年帰農者	500	198	184	153	535
農業参入法人	100	22	21	16	59
集落営農	200	17	9	24	50
合計	2,000	487	546	473	1,506

○新たな農業の担い手は 473 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織を幅広く多様な担い手と位置付け、令和元年度 473 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184	153
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	111	133	140	240	187
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21	16
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9	24
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546	473

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 93 人

令和元年度の新規就農者数は 93 人（新規学卒 13 人、Uターン 32 人、新規参入※48 人）、品目別では野菜が最も多く 68 人となっています。

※新規参入とは、I ターンなどの新規学卒、Uターン以外の新規就農者。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10	13
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36	32
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26	19
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15	10	13
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46	48
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30	26
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16	22
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93

青年：40 歳未満 中高年 40 歳以降 65 歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
水稲	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5	8
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72	68
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1	4
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7	5
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0	1
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1	6
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5	1
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月に（一社）岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入、農福連携など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談については、オンラインを活用した就農相談会の開催や、移住定住部局などとの連携により、令和元年度の就農相談は 754 件と前年度より増加しています。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696	754

注 1) 28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）における相談件数

注 2) 29 年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～	計 742 名	181	112	—	—	39.5
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	1	0	1	11	48.1

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター（県開設）

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び GLOBAL G. A. P. の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3, 456 m²、モデル温室 432 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修定員：4 名（毎年募集）

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1, 850 時間

研修者の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
研修者	4	5	3	4	4	2	22
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	22

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ [農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修]

(単位：人)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	69	1,371
うち就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1	-	73

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾 [先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修]

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	45	284
うち就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	24	9	206

※就農者数は令和元年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点 [就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨市	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度

※令和3年3月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農圃	計
指導農業士	18	47	8	3	4	6	9	0	1	0	2	0	98
女性農業経営アドバイザー	10	42	7	6	1	8	7	1	2	1	0	1	86
青年農業士	15	56	11	6	1	6	7	2	1	0	0	0	105

令和2年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	16	16	10	6	6	10	0	9	6	19	98
女性農業経営アドバイザー	19	13	3	7	4	5	0	8	1	26	86
青年農業士	13	24	6	6	8	4	2	3	10	29	105

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。
就農応援隊10隊（構成団体数：627）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10の就農応援隊により構成

令和2年12月末現在

集落営農の組織化

○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

令和元年度の集落営農組織は338組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は199法人と年々増加しています。また、経営安定のために組織合併する事例も出てきています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域では23%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では16%と平坦地域に比べ低く、集落営農の体制づくりを加速させる必要があります。

【集落営農組織数の推移】

	H27	H28	H29	H30	R1
組織数	343	342	344	341	338
（うち法人数）	(145)	(176)	(191)	(194)	(199)
平坦地域	164 (75)	159 (94)	161 (102)	160 (104)	163 (109)
中山間地域	179 (70)	183 (82)	183 (89)	181 (90)	175 (90)

県農業経営課調べ

【集落営農組織が担う耕地面積（令和元年度）】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (h a)	55,700	28,600	27,100
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	10,995	6,643	4,352
耕地面積に占めるシェア (%)	19.7	23.2	16.1

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、専門家派遣による法人化支援などに取り組んでいます。

＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

13地域（R3.1末現在）の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、JA等の職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、ぎふアグリチャレンジ支援センターの専門家と協力して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



＜農業経営の法人化等に向けた専門家派遣＞

ぎふアグリチャレンジ支援センターでは、経営診断に基づく専門家派遣や、普及指導員と市町村、JA等の関係機関と連携した訪問相談など、農業経営の法人化や労務環境の改善等の経営改善の取組みを支援しています。

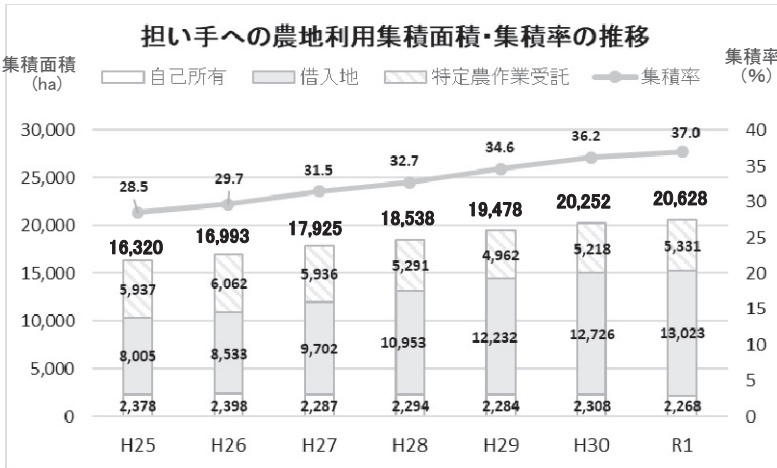
農地集積・集約化

○農地の利用集積について

農業経営体の農地利用については、利用権設定等の借入地による集積が進んでおり、令和2年3月末現在の担い手^{*}への農地集積面積は20,628haで、耕地面積の37%となっています。

地域別では、平坦地域の多い西濃地域で集積率が高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では集積率が低くなっています。

^{*}担い手とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者のこと。



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	11,959ha	3,057ha	25.6%
西濃	17,158ha	10,538ha	61.4%
中濃	10,840ha	2,556ha	23.6%
東濃	8,500ha	1,779ha	20.9%
飛騨	7,260ha	2,698ha	37.2%
計	55,700ha	20,628ha	37.0%

令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

○農地中間管理事業について

平成26年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を8割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成26年度)	目標 (令和5年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成28年4月1日変更) より

平成26年3月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成26年4月から事業を開始しました。

令和3年1月までの累計では、1,332経営体に対して8,416haを貸付けました。

農地中間管理機構の貸付け面積 (権利発生ベース) の推移

(単位: ha)

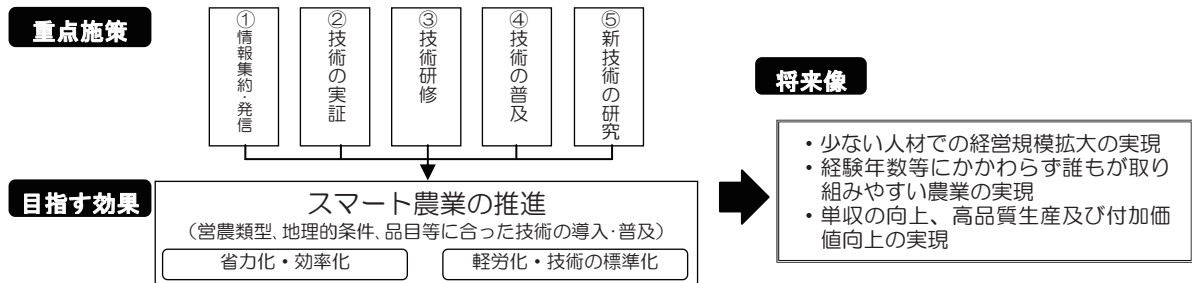
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	685	738	1,049	8,416
うち新規集積	65	507	382	244	241	202	118	1,759

令和3年1月末現在 県農業経営課調べ

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画」

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。



○「岐阜県スマート農業推進協議会」等の開催

「岐阜県スマート農業推進計画」の進捗状況の評価・検証、スマート農業技術に関する情報収集・発信、スマート農業推進施策の検討等を行うことを目的に「岐阜県スマート農業推進協議会」を令和元年11月に設置しました。

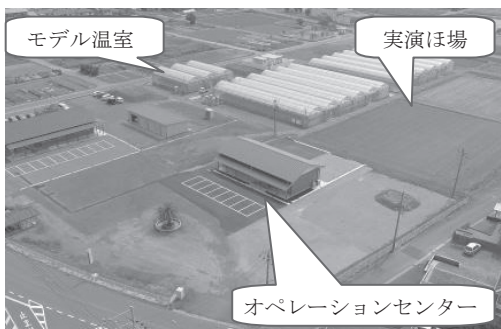
これまで、スマート農業推進センターの機械装備や実証農場の設置、産地戦略づくり等について、専門的立場からの意見・助言をいただき、スマート農業推進施策に活かしてきました。

令和2年度 スマート農業推進協議会 開催実績

開催日	開催回数	主な協議事項
令和2年7月9日	第1回(書面)	(1) スマート農業推進センター機能拡大事業について (2) 事業の進め方について (3) 導入機械・機種を選定について
8月20日	第2回(書面)	(1) スマート農業技術実証農場設置事業について (2) 令和2年度スマート農業技術実証農場設置事業要望一覧について (3) スマート農業技術実証農場の選定について
10月29日	第3回	(1) 岐阜県スマート農業推進計画の取組状況と今後の進め方について (2) 令和3年度県スマート農業推進施策について (3) 岐阜県スマート農業技術導入モデルについて (4) スマート農業推進センターの機能拡大事業について
令和3年2月18日	第4回(書面)	(1) 令和3年度産地の戦略づくり支援事業について (2) 令和3年度産地の戦略づくり支援事業 応募順位について
3月23日	第5回	(1) 岐阜県スマート農業推進計画の進捗状況について (2) 令和3年度スマート農業推進施策について (3) 岐阜県スマート農業技術導入モデルについて

○スマート農業推進センターの開所、活用実績

スマート農業の情報発信の場として、県就農支援センター（海津市）内に、トマトの栽培環境の自動制御ができる「モデル温室」やロボットトラクタ等の操作を体験できるオペレーション機能を備えた「オペレーションセンター」の整備を行い、令和2年6月18日に開所しました。



▶ 施設概要

- ・オペレーションセンター
構 造：鉄骨平屋建て 196.05㎡
(展示室：93.4㎡、研修室：83㎡ ほか)
- ・モデル温室
品 目：冬春トマト(独立ポット耕栽培)
整備内容：既設ハウス改修 432㎡
複合環境制御システム、営農管理システム、光合成量計測器
- ・実演ほ場
面 積：約30a

▶ 施設機能

- ・ 展示実演：最新スマート農機の常設展示と定期的な実演会を開催。
- ・ 研修：自動操舵トラクタ及びドローンなどの操作講習や、環境データ等を活用した栽培管理を学べる研修を実施。
- ・ 体験：複数機種のリモコン式等草刈機、アシストスーツ、自動運搬車の貸し出し。
- ・ データ集積・活用：モデル温室等から栽培データを集積し、最適な栽培方法を確立。

▶ 研修会、実演会、展示会実績

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的とし、スマート農業推進センターの機能を活かした、実際に見て・体験して・便利さを実感できる研修会及び実演会・展示会を開催しました。

スマート農業推進センター活用実績(R2.6~R3.3)

研修会	8回	188名
実演会	4回	100名
常設展示	キセキ：8/21~11/30 ヤンマー：12/1~3/下	502名
視察対応	15回	423名

▶ スマート農業機械・機器貸出事業

地理的環境や自身の営農に適したスマート農業機械・機器の導入を促進するため、実際の生産現場で体験して、便利さを実感できるよう、スマート農業推進センターに配備したスマート農業機械・機器を農業者等に貸し出しました。

<貸出用機械・機器>

リモコン式等草刈機：4機種、アシストスーツ：4機種、自動運搬車：2機種、環境モニタリング装置：親機10台、子機50台



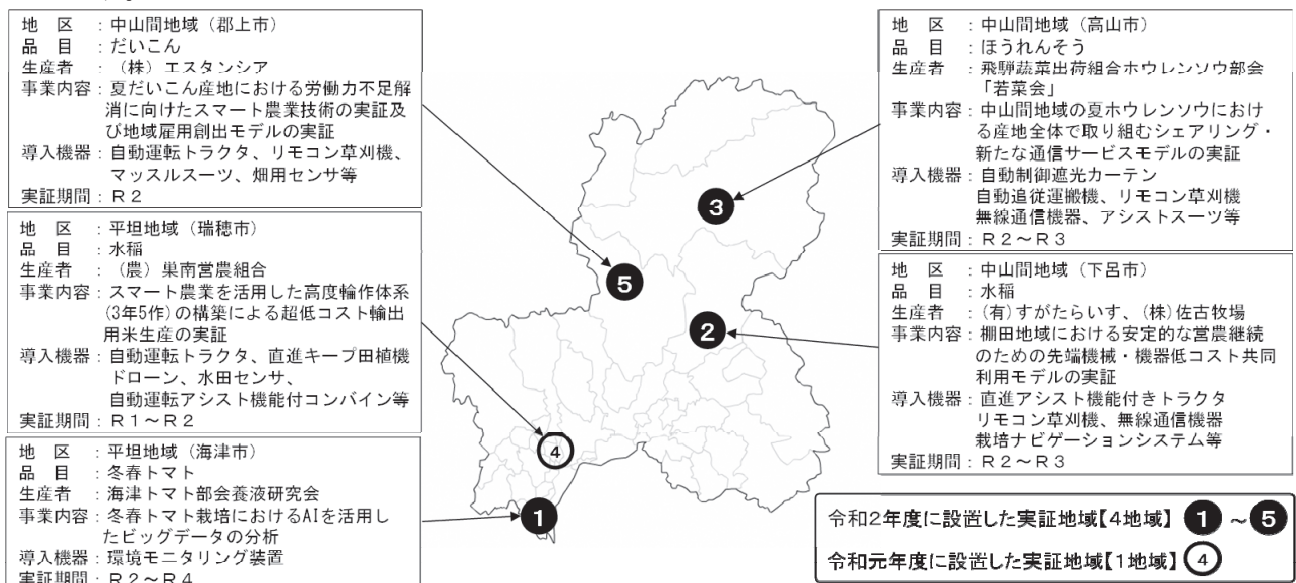
リモコン式等草刈機



自動運搬車

○ 「スマート実証農場」の設置

国事業の「スマート農業実証プロジェクト」「次世代につなぐ営農体系の確立支援事業（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）」を活用し、県内5地域の種々の品目で実証を行っています。



○農業用水管理の実証実験

ICT導入による水稲作における水管理の省力化を目指し、条件の異なる平坦地域と中山間地域の現場において、農業水利施設全体での省力化等についての実証に取り組んでいます。

【事業名】管理省力化 ICT 技術等検証事業（H30～R3）

【実施箇所】パイプライン地区：下池西部地区（養老町～海津市）

開水路地区：岐礼地区（揖斐川町）

【導入技術】自動給水装置、自動排水装置、水田センサ、幹線水路ゲートの遠隔化等



自動給水装置



ゲートの遠隔監視・操作

○「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」の育成

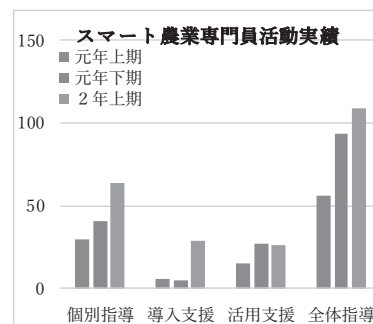
現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った者として、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

スマート農業への関心の高まりに伴い、徐々に農業者からの支援要望も増加しており、具体的な機械等の導入に対する支援が増加しています。

主な活動内容としては、施設園芸に関してはモニタリングデータを活用した栽培管理が多く、土地利用型作物では、トラクタ等の自動運転や営農管理システム、また、センシングの活用方法が多くなっています。

	R1	R2
岐阜県スマート農業推進員 (農業普及指導員、JA 営農指導員)	123 名	147 名
岐阜県スマート農業専門員 (農業革新支援専門員、農業普及指導員)	延べ 33 名	延べ 72 名

※ 延べ人数は、複数の品目で専門員資格を取得しているため



○スマート農業技術導入経営体数は 238 経営体

令和元年度末のスマート農業技術導入経営体数は、238 経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数 (累計)

(単位：経営体)

	H29	H30	R1	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	116	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン等
施設野菜	24	55	74	施設環境制御システム、環境モニタリング装置等
露地野菜	1	2	7	営農管理システム
果樹	3	3	9	アシストスーツ等
花き	0	0	2	環境モニタリング装置
肉用牛	21	21	22	分娩及び発情監視システム等
酪農	6	8	8	哺乳ロボット、自動給餌機、営農管理システム等
合計	116	168	238	

県農政課調べ

女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、女性の就農相談、経営参画に向けた研修会、食育の推進など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
家族経営協定の締結数	415	471	510	539	558	580	603	619

令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
認定農業者	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171	2,192
うち女性	40	42	46	60	45	44	44	52	50
女性農業経営アドバイザー	122	112	98	93	95	95	86	89	86
指導農業士	108	109	106	109	112	109	104	100	98
うち女性	4	4	4	4	3	2	3	3	3
青年農業士	122	136	130	125	127	115	110	117	105
うち女性	1	1	1	0	0	0	1	1	1

令和2年4月1日現在、県農業経営課調べ

JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
JA役員	257	257	252	250	254	261	259
うち女性	21	21	22	21	25	25	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	890	890	901	1,116	1,116	1,124
うち女性（実数）	38	65	59	38	93	92	98

令和2年7月1日現在（JA役員）、令和2年8月1日現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ
（注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、女性農業者による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は103（令和2年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが92%、流通・販売関係に携わるものが78%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

【地域別女性起業数】

（単位：件）

地 域	起業数	（単位：件）		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	27	4	21	6
中 濃	28	12	22	6
東 濃	19	8	14	5
飛 騨	19	4	16	3
県 計	103	28	83	20

令和2年3月 県農業経営課調べ

【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	26	25%	農産物の生産活動
食品加工	95	92%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4	4%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	80	78%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	20	19%	観光農園、農家レストラン等
その他	2	2%	上記に区分できないもの

令和2年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携の推進体制

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。
 また、令和2年度からは関係機関が一体となって更なる取組みの拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県下10地域に設置しました。

令和2年度の主な農福連携推進活動

項目	主な活動内容
推進手法の確立	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携実践事例集の発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェ産直便の実施等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への個別訪問、個別相談ブースの出展等
人材育成	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修の開催
助成活動	受入体験賃金助成、農業施設改修等への助成、岐阜県農業ジョブコーチ派遣、就労支援サポーター派遣等



岐阜県農業ジョブコーチ養成研修



農福連携推進研修会

○農業分野における障がい者の就労状況等

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
マッチング成立件数 (件)	8	18	6	11	13	9
同上 実農家数 (経営体)	5	9	3	9	10	4

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（(福)岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数
 ※R2年度実績は、令和3年1月末現在

福祉事業所等の農業参入件数

(単位：累積事業所数)

	H28	H29	H30	R1
福祉事業所等	6	10	19	22

※R1実績は、令和2年3月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

令和2年度の主な活動：事例発表会、全国ノウフクマルシェの開催

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

○令和2年度経営所得安定対策等への加入申請件数は6,303件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを契機として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数が大きく減少しています。

【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	H30	R1 ①	R2 ②	対比②/①
総件数	10,850	7,335	6,303	85.9
個人	10,431	6,897	5,858	84.9
法人	354	374	384	102.7
集落営農	65	64	61	95.3

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援の推進により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組みが定着しつつあり、経営の複合化が図られています。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

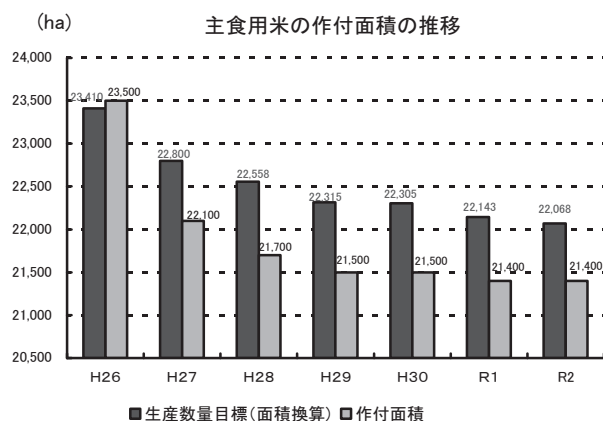
【品目別の作付動向】

(単位：ha,%)

年産	H26 ①	H27	H28	H29	H30	R1 ②	R2 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	21,400	21,400	91.1	100.0	
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	3,510	3,573	106.5	101.8	
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	2,702	2,723	99.2	100.8	
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	628	642	105.1	102.2	
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	27	30	120.0	111.1	
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	2,347	2,271	211.3	97.2	
	WCS用稲	154	197	217	225	208	188	133.1	109.0	
	加工用米	260	262	292	316	934	921	962	370.0	104.5
	新市場開拓用米	-	-	-	-	49	77	73	-	94.8
	備蓄米	225	157	141	76	48	92	69	30.7	75.0
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	3,641	3,610	207.6	99.1	
そば	236	270	276	235	330	328	318	134.7	97.0	
加工業務用野菜(※)	-	-	-	-	39	45	37	-	82.2	
計(主食用米除く)	8,687	10,144	10,898	10,872	10,773	10,854	10,903	125.5	100.5	

※加工業務用野菜は、国の産地交付金活用面積

農産園芸課調べ



※H30産からは生産目標

